

としはる通信

2009. 12

No.32

編集、発行

川村 俊治

〒258-0111

山北町向原

17-10

TEL75-0928

E-Mail

t-kawamu@mv

d.biglobe.ne.jp



ごあいさつ

今年も残すところわずかとなりました。世相を表す漢字が「新」と決まりましたが皆様にはどのような年だったでしょうか。

急な冷え込みとなりましたが、ご自愛され、清々しい新年を迎えられることをお祈りいたします。

さて、12月9日から11日までの3日間、平成21年第4回山北町議会定例会が開催されました。主要議題は平成21年度一般会計、特別会計の補正予算でした。

いずれ議会だよりで詳しく報告されますが、速報としていつものようにお知らせしてまいります。ご一読いただいてご意見などお寄せいただきますようお願い申し上げます。



川村としはる
(俊治)

一般質問

22年度予算編成にあたって

質問 歳入の見通し、予算規模と重点施策は。

答弁 一般会計が49億円前後、特別会計と水道事業会計を合わせた総額83億円前後を見込んでいます。子育て支援と健康づくり、安全・安心のまちづくり、定住対策を重点施策として取り組む。

質問 現在の経済情勢から町として緊急に取り組まなければならない課題は。

答弁 直接的にはないが、雇用については主要企業と意見交換をしている。

質問 まちづくり懇話会からの「おもてなしのまちづくり」「観光の活性化」に対する取り組みは。

答弁 方向性を示すもので具体的な提案はない。

質問 丹沢湖イルミネーションは知名度が上がっていた。中止はおもてなしのまちづくり、観光の

活性化と反しないか。

答弁 来年は実施できる方向でいきたい。

質問 歳入が不足する場合の財源の確保は。

答弁 企業誘致や定住総合対策による税の増収、基金の活用や地方債発行により財源を確保する。

質問 下水道事業は本来使用料で賄うべきだが、一般会計からの繰り出しが多い。接続率76%を90%に上げて収入を確保すべきだと考えるがどうか。

答弁 未接続の理由を調査し、22年度中に目標接続率を見極めて対応していきたい。

質問 職員の地域手当が20年度7.5%支給で4000万円ある。国の基準では0だが、どうするか。

答弁 根拠が納得できないので0にはしないが支給率は下げる。

質問 国の基準から外れるとペナルティとして特別交付税が減額されるが、その額はいくらか。

答弁 申請した総額からは減額

されているがペナルティとしての額はわからない。

質問 向原バイパスは22年3月末の開通予定が遅れると聞くが。

答弁 12月の地元説明会でも開通予定の回答がなかった。JRとの協議が滞っている。

質問 JRとの協議を織り込み済みで22年3月完成だったはずだ。町は早期完成の覚悟を持って国と交渉すべきだ。

答弁 専門的、技術的問題なので町が踏み込めないところがある。



写真は福島県五色沼です。

財源確保の努力を

平成22年度は、山北町においても税金収入が減額となる見込みであり、新政権による事業仕訳に伴う様々な国の補助制度や事務事業の見直しにより、国・県補助金の減額が予想され、財源の確保は大変厳しいと見込まれています。

町としても第4次総合計画で定めた施策の実現に向け、必要な財源の確保に努力をしております。私は今回、財源確保のための提案をしました。

下水道の接続率を上げる

下水道事業特別会計は使用料などで運営される性質のものです。しかし、平成20年度では一般会計から約2億2000万円を繰り出しています。

一方、使用料収入は大口企業から1億6200万円、個人住宅から6400万円あります。個人住宅の接続率は75.8%なので、これをたとえば90%に上げると約1200万円の収入増となります。接続できない事情はあると思うので、具体的に調査をして目標接続率を設定し、接続率向上に努力することが必要だと考えます。

職員の地域手当の見直し

国は官民の給与格差を解消するため、公務員の給与水準を全体的に引き下げるのに対し、民間給与が高い都市部で働く公務員の給与水準を厚くするために、地域手当を平成18年度に新設しました。地方公務員も国の基準に準じるよう要請されています。

国の基準によれば山北町の地域手当は0%ですが、平成20年度には7.5%で4000万円を支給しています。

また、国の基準を超えて支給している自治体には「財政に余裕がある」と見なされ、特別交付税が減額するペナルティが課されています。山北町でも特別交付税が申請額より大幅に減額されていますが、ペナルティ分としていくらか減額されたかは(国から)公表されていないのでわかりません。

何%が妥当か

町長は「0にはしない」と明言しているので何%が妥当かということになります。

総務省の資料によると、山北町職員の平均給与(国ベース)は、神奈川県内の政令指定都市を除く31市町村中27番目です。地域手当

補正後の*ラスパイレル指数は103.6です。山北町は地方交付税をもらっています。また、国家公務員への地域手当支給率は18%から3%の6ランクであり0%の地域はありません。



写真は秋の中央アルプス千畳敷です。

これらのことから支給率を0にしないで、ラスパイレル指数を100以下にするのが妥当な数字ではないかと考えます。概算してみると3.7%以下だと100を切ると思います。

*ラスパイレル指数

地方公務員の平均給与額を、職員の学歴別・経験年数別構成など

が国と同一であると仮定し、国家公務員の平均給与額を100として算出した指数のこと。

議員の期末手当を減額

民間のボーナス支給率の低下等を考慮して、12月に支給される議員の期末手当を10%減額することになりました。11月26日に開催された臨時議会に議員発議として提案し、全員賛成で可決しました。

これにより支給される額は議長82万6640円、副議長64万7840円、議員59万2110円となります。

循環バスを改造

2月1日から路線バスに利用

すでに広報で周知されている通り、富士急湘南バスの減便対策として、町内循環バス車両が路線バスとして山北駅～新松田駅間を往復します。

山北駅～富士急湘南バス車庫間の回送時や町内に長時間停車時を利用して運行します。

路線バスとして使用するための車両改造が必要であり、補正予算が提案され可決しました。改造費は町負担で、2台で822万1000円となります。